

重要事項説明書

Ver 1.3

記入年月日	2026 年 7 月 1 日
記入者名	成嶋 康彦
所属・職名	施設長
取込種別	
被災確認事業所番号	

1 事業主体概要

種類	2 法人	
	※法人の場合、その種類	1 社会福祉法人（社協以外）
名称	(ふりがな) しやかいふくしほうじん けいしんふくしかい	
	社会福祉法人 恵信福社会	
法人番号	法人番号有無	1 有
	法人番号	3090005003763
主たる事務所の所在地	〒 405 - 0042	
	山梨県山梨市南 1 3 3 5	
連絡先	電話番号	0553 - 20 - 1711
	FAX番号	0553 - 20 - 1712
	メールアドレス	k-logger-sisetuchou @ ymail.plala.or.jp
	ホームページ有無	1 有
	ホームページアドレス	http:// www.keishin-group.net/
代表者	氏名	杉原 初男
	職名	理事長
設立年月日	2003 年 7 月 31 日	
主な実施事業	※別添1（別に実施する介護サービス一覧表）	

2 有料老人ホーム事業の概要

（住まいの概要）

名称	(ふりがな) けいしんうゝ いれったこうふ	
	恵信ヴィレッタ甲府	

所在地	〒 400 - 0064					
	山梨県甲府市下飯田2丁目2-30					
所在地（建物名等）						
市区町村コード	都道府県	山梨県	市区町村	192015 甲府市		
主な利用交通手段	最寄駅	甲府 駅				
	交通手段と所要時間	①JR中央線 甲府駅より 車で約10分 ②中央自動車道 甲府昭和ICより車で約5分 ③山梨交通バス 城西高校前バス停より徒歩10分 長松寺町バス停より徒歩10分				
連絡先	電話番号	055	-	220	-	1755
	FAX番号	055	-	220	-	1756
	メールアドレス	@				
	ホームページ有無	1 有				
	ホームページアドレス	http://	www.villetta-kofu.com			
管理者	氏名	成嶋 康彦				
	職名	施設長				
建物の竣工日		2006	年	3	月	31 日
有料老人ホーム事業の開始日		2007	年	5	月	1 日

（類型）【表示事項】

類型	1 介護付（一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合）					
1又は2に該当する場合	介護保険事業者番号	1970102313				
	指定した自治体名	山梨県（市）				
	事業所の指定日	2007	年	5	月	1 日
	指定の更新日（直近）	2021	年	4	月	1 日

3 建物概要

	敷地面積	4491.11	m ²
		2 事業者が賃借する土地	
		2 事業者が賃借する土地の場合	
		賃貸の種別	

土地	所有関係		抵当権の有無	2 なし					
			契約期間	1 あり					
				開始					
				2021	年	4	月	1	日
				終了					
				2041	年	3	月	31	日
		契約の自動更新	1 あり						
建物	延床面積	全体		3840.08	m ²				
		うち、老人ホーム部分		1381.8	m ²				
	耐火構造	1 耐火建築物							
		3 その他の場合							
	構造	1 鉄筋コンクリート造							
		4 その他の場合							
	所有関係	2 事業者が賃借する建物							
		2 事業者が賃借する建物の場合							
		賃貸の種別							
		抵当権の有無		2 なし					
		契約期間	1 あり						
			開始						
			2021	年	4	月	1	日	
			終了						
	2041	年	3	月	31	日			
契約の自動更新		1 あり							
居室の状況	居室区分 【表示事項】	1 全室個室（縁故者個室含む）							
		2 相部屋ありの場合							
		最少				人部屋			
		最大				人部屋			
		トイレ	浴室	面積		戸数・室数	区分		
	タイプ1	2 無	2 無	15.68	m ²	70	1 一般居室個室		
	タイプ2				m ²				
	タイプ3				m ²				
	タイプ4				m ²				
	タイプ5				m ²				
	タイプ6				m ²				
タイプ7				m ²					
タイプ8				m ²					

	タイプ9			m ²		
	タイプ10			m ²		
共用施設	共用便所における便房	21	ヶ所	うち男女別の対応が可能な便房		ヶ所
				うち車椅子等の対応が可能な便房	21	ヶ所
	共用浴室	4	ヶ所	個室	3	ヶ所
				大浴場	1	ヶ所
	共用浴室における介護浴槽	1	ヶ所	チェアー浴		ヶ所
				リフト浴		ヶ所
				ストレッチャー浴	1	ヶ所
				その他		ヶ所
	食堂	1	あり			
	入居者や家族が利用できる調理設備	2	なし			
	エレベーター	2	あり（ストレッチャー対応）			
消防用設備等	消火器	1	あり			
	自動火災報知設備	1	あり			
	火災通報設備	1	あり			
	スプリンクラー	1	あり			
	防火管理者	1	あり			
	防災計画	1	あり			
緊急通報装置等	居室	1	全ての居室あり			
	便所	1	全ての便所あり			
	浴室	1	全ての浴室あり			
	その他					
その他	談話室、多目的ホール					

4 サービスの内容

（全体の方針）

運営に関する方針	①もう一つの我が家というコンセプトの実現化 ②入居者の持つ残存機能、能力を活かした生活の推進 ③楽しみの提供 ④安心の創造 ⑤尊厳ある生活の重視 ⑥地域社会とのつながりの重視
----------	--

運営に関する方針	
サービスの提供内容に関する特色	生きがいをもって生活して頂きたいため、趣味の講座、教室の開催、楽しんでいただける行事等はほぼ毎日行っている
入浴、排せつ又は食事の介護	1 自ら実施
食事の提供	2 委託
洗濯・掃除等の家事の供与	1 自ら実施
健康管理の供与	1 自ら実施
安否確認又は状況把握サービス	1 自ら実施
生活相談サービス	1 自ら実施

（介護サービスの内容） ※特定施設入居者生活介護の提供を行っていない場合は省略可能

特定施設入居者生活介護の加算の対象となるサービスの体制の有無 ※1 「協力医療機関連携加算（Ⅰ）」は、「相談・診療を行う体制を常時確保し、緊急時に入院を受け入れる体制を確保している協力医療機関と連携している場合」に該当する場合を指し、「協力医療機関連携加算（Ⅱ）」は、「協力医療機関連携加算（Ⅰ）」以外に該当する場合を指す。	入居継続支援加算（Ⅰ）	2 なし
	入居継続支援加算（Ⅱ）	2 なし
	生活機能向上連携加算（Ⅰ）	2 なし
	生活機能向上連携加算（Ⅱ）	1 あり
	個別機能訓練加算（Ⅰ）	1 あり
	個別機能訓練加算（Ⅱ）	2 なし
	ADL維持等加算（Ⅰ）	2 なし
	ADL維持等加算（Ⅱ）	2 なし
	夜間看護体制加算（Ⅰ）	2 なし
	夜間看護体制加算（Ⅱ）	1 あり
	若年性認知症入居者受入加算	2 なし
	協力医療機関連携加算（Ⅰ）（※1）	1 あり

※2 「地域密着型特定施設入居者生活介護」の指定を受けている場合。

協力医療機関連携加算（Ⅱ）（※1）		2	なし
口腔・栄養スクリーニング加算		2	なし
口腔衛生管理体制加算（※2）		2	なし
科学的介護推進体制加算		1	あり
退院・退所時連携加算		1	あり
退居時情報提供加算		1	あり
看取り介護加算（Ⅰ）		1	あり
看取り介護加算（Ⅱ）		1	あり
認知症専門ケア加算（Ⅰ）		2	なし
認知症専門ケア加算（Ⅱ）		2	なし
高齢者施設等感染対策向上加算（Ⅰ）		2	なし
高齢者施設等感染対策向上加算（Ⅱ）		2	なし
新興感染症等施設療養費		2	なし
生産性向上推進体制加算（Ⅰ）		2	なし
生産性向上推進体制加算（Ⅱ）		1	あり
サービス提供体制強化加算	（Ⅰ）	2	なし
	（Ⅱ）	1	あり
	（Ⅲ）	2	なし
介護職員等処遇改善加算	（Ⅰ）	1	あり
	（Ⅱ）	2	なし
	（Ⅲ）	2	なし
	（Ⅳ）	2	なし
	（Ⅴ）（１）	2	なし
	（Ⅴ）（２）	2	なし
	（Ⅴ）（３）	2	なし
	（Ⅴ）（４）	2	なし
	（Ⅴ）（５）	2	なし
	（Ⅴ）（６）	2	なし
	（Ⅴ）（７）	2	なし
	（Ⅴ）（８）	2	なし
	（Ⅴ）（９）	2	なし
	（Ⅴ）（１０）	2	なし

		(V) (11)	2 なし	
		(V) (12)	2 なし	
		(V) (13)	2 なし	
		(V) (14)	2 なし	
人員配置が手厚い介護サービスの 実施の有無	1 あり			
	1 ありの場合			
		(介護・看護職員の配置率)	2.25	: 1

(医療連携の内容)

医療支援 ※複数選択可		☐	救急車の手配	
		☐	入退院の付き添い	
		☐	通院介助	
		☐	その他	
	1	名称	恵信葦崎病院	
		住所	山梨県葦崎市一ツ谷 1 8 6 5 - 1	
		診療科目	内科・外科・整形外科・人工透析科・腎臓内科・内分泌科	
		協力科目	内科	
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1 あり
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	1 あり
		名称	恵信甲府病院	
		住所	山梨県甲府市上阿原町 3 3 8 - 1	

協力医療機関	2	診療科目	内科・外科・整形外科・人工透析科・腎臓内科・内分泌科	
		協力科目	内科	
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1 あり
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	1 あり
	3	名称		
		住所		
		診療科目		
		協力科目		
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	
	4	名称		
		住所		
		診療科目		
		協力科目		

		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保		
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保		
	5	名称			
		住所			
		診療科目			
		協力科目			
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保		
	診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保				
	新興感染症発生時に連携する医療機関	2	なし		
		1	ありの場合		
医療機関の名称					
医療機関の住所					
協力歯科医療機関	1	名称	花形歯科医院		
		住所	山梨県甲府市湯村3-5-22		
		協力内容	訪問歯科診療		
	2	名称			
		住所			
		協力内容			

(入居後に居室を住み替える場合) ※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合 ※複数選択可		一時介護室へ移る場合	
		介護居室へ移る場合	
		その他	
判断基準の内容			
手続きの内容			
追加的費用の有無			
居室利用権の取扱い			
前払金償却の調整の有無			
従前の居室との仕様の 変更	面積の増減		
	便所の変更		
	浴室の変更		
	洗面所の変更		
	台所の変更		
	1 ありの場合		
	その他の変更	(変更内容)	

(入居に関する要件)

入居対象となる者 【表示事項】	自立している者	2 なし	
	要支援の者	1 あり	
	要介護の者	1 あり	
留意事項			
契約解除の内容	契約書：甲の契約解除 第32条		
事業主体から解約を求める場合	解約条項	契約書：甲の契約解除 第32条	
	解約予告期間	1	ヶ月
入居者からの解約予告期間	0.5		ヶ月
体験入居の内容	1 あり		
	1 ありの場合		
	(内容)	入居者様と同様（1泊2日～）	
入居定員	70		人
その他			

5 職員体制

※ 有料老人ホームの職員について記載すること（同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません）。

（職種別の職員数）

	職員数（実人数）			常勤換算人数 ※1 ※2
	合計	常勤	非常勤	
管理者	1	1		0.5
生活相談員	1	1		
直接処遇職員	31	31		
介護職員	28	28		
看護職員	3	3		
機能訓練指導員	1	1		
計画作成担当者	1	1		
栄養士	1	1		0.8
調理員	0	0		
事務員	2	2		
その他職員	3	3		
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数 ※2				40 時間
※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。				
※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要				

（資格を有している介護職員の人数）

	合計		
		常勤	非常勤
社会福祉士	1	1	
介護福祉士	21	21	
実務者研修の修了者	3	3	
初任者研修の修了者	4	4	
介護支援専門員	1	1	

（資格を有している機能訓練指導員の人数）

	合計		
		常勤	非常勤
看護師又は准看護師			
理学療法士	1	1	
作業療法士			

言語聴覚士			
柔道整復士			
あん摩マッサージ指圧師			
はり師			
きゅう師			

（夜勤を行う看護・介護職員の人数）

夜勤帯の設定時間	（ 19 時 0 分 ～ 7 時 30 分 ）							
	平均人数				最少時人数（休憩者等を除く）			
看護職員	0		人		0		人	
介護職員	2		人		2		人	

（特定施設入居者生活介護等の提供体制）

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合 （一般型特定施設以外の場合、本欄は省略可能）	契約上の職員配置比率※ 【表示事項】	d 3 : 1 以上	
	実際の配置比率 （記入日時点での利用者数：常勤換算職員数）	2.25	: 1

※ 広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択

外部サービス利用型特定施設である有料老人ホームの介護サービス提供体制 （外部サービス利用型特定施設以外の場合、本欄は省略可能）	ホームの職員数		人
	訪問介護事業所の名称		
	訪問看護事業所の名称		
	通所介護事業所の名称		

（職員の状況）

管理者	他の職務との兼務						1 あり			
	業務に係る 資格等		1 あり							
			1 ありの場合							
			資格等の名称				施設長			
	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤

前年度1年間の採用者数	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
前年度1年間の退職者数	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0
に業務に従事した人経験年数	1年未満	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	1年以上3年未満	0	0	3	0	0	0	0	0	0
	3年以上5年未満	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	5年以上10年未満	0	0	10	0	0	0	1	0	0
	10年以上	3	0	11	0	1	0	0	0	1
従業者の健康診断の実施状況		1 あり								

6 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】	1 利用権方式	
利用料金の支払い方式 【表示事項】	2 一部前払い・一部月払い方式	
	4 選択方式の場合、該当する方式を全て選択	
		全額前払い方式
		一部前払い・一部月払い方式
年齢に応じた金額設定	2 なし	
	2 なし	
入院等による不在時における利用料金（月払い）の取扱い	2 日割り計算で減額	
	3 不在期間が○日以上の場合に限り、日割り計算で減額の場合	
		不在期間が 日以上
利用料金の改定	条件	物価変動、人件費上昇により、改定する場合がある
	手続き	説明会を開き意見を聞く

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

				プラン 1		プラン 2			
入居者の状況		要介護度							
		年齢		80	歳	80	歳		
居室の状況		床面積		15.68	m ²	15.68	m ²		
		便所		2	無	2	無		
		浴室		2	無	2	無		
		台所		2	無	2	無		
入居時点で必要な費用		前払金		1,500,000	円	2,000,000	円		
		敷金		0	円	0	円		
月額費用の合計				218,970	円	239,970	円		
		家賃		75,000	円	85,000	円		
		サービス費用	特定施設入居者生活介護※1の費用			円		円	
			介護保険外※2	食費		64,770	円	64,770	円
				管理費		79,200	円	90,200	円
				介護費用		0	円		円
				光熱水費		0	円		円
			その他		都度払いサービス有	円	都度払いサービス有	円	
※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。									
※2 有料老人ホーム事業として受領する費用(訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない)									

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	居室および共用施設の家賃相当額 ※その一部を前払金として受領します
敷金	家賃のヶ月分
介護費用 ※介護保険サービスの自己負担額は含まない。	※介護保険サービスの自己負担額は含まない

管理費	共有スペースの維持管理費、レクリエーションに係る費用、事務費 光熱水費、基準人員以外に係るサービスの人件費
食費	一日あたり2,159円×30日=64,770円で清算 ※一日の内訳：朝食572円、昼食734円、夕食734円、おやつ119円 医師の判断・予約に応じて：治療食990円、特別食1,320円 ※月間の摂食実数に応じて、請求させていただきます。
光熱水費	管理費に含む
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添 2
その他のサービス利用料	なし

（特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠）

※ 特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護※に対する自己負担額	上記に記載

特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚い場合の介護サービス（上乗せサービス）	上記に記載
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

（前払金の受領）※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠	家賃料、修繕費、管理事務費等を基盤とし、平均寿命等を勘案した想定居住期間の家賃相当額の一部、及び想定居住期間を超えて入居契約が継続する場合に備えて受領する費用	
想定居住期間（償却年月数）	120	ヶ月
償却の開始日	入居日	
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額（初期償却額）	一般室：300,000円 特別室：400,000円	円
初期償却率	20	%
返還金の算	入居後3月以内の契約終了	返還金 ＝前払金－（毎払金×80%÷120か月÷30日）×入居日数

定方法	入居後 3 月を超えた契約終了	返還金 ＝前払金×80%÷償却期間総日数×残日数
前払金の保 全先	2 連帯保証を行う銀行等	
	1 全国有料老人ホーム協会以外の場合	
	名称	みずほ信託銀行

7 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

（入居者の人数）

性別	男性	9	人
	女性	61	人
年齢別	65歳未満	0	人
	65歳以上75歳未満	1	人
	75歳以上85歳未満	9	人
	85歳以上	60	人
要介護度別	自立	0	人
	要支援 1	0	人
	要支援 2	5	人
	要介護 1	11	人
	要介護 2	12	人
	要介護 3	20	人
	要介護 4	17	人
入居期間別	要介護 5	5	人
	6 ヶ月未満	8	人
	6 ヶ月以上 1 年未満	8	人
	1 年以上 5 年未満	37	人
	5 年以上10年未満	12	人
	10年以上15年未満	4	人
	15年以上	1	人

（入居者の属性）

平均年齢	91	歳
入居者数の合計	70	人
入居率※	100	%
※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。		

（前年度における退去者の状況）

退居先別の人数	自宅等	0	人
	社会福祉施設	1	人
	医療機関	4	人
	死亡	14	人
	その他	0	人
生前解約の状況	施設側の申し出	0	人
		(解約事由の例)	
	入居者側の申し出	0	人
		(解約事由の例)	

8 苦情・事故等に関する体制

（利用者からの苦情に対応する窓口等の状況）

窓口1

窓口の名称		恵信ヴィレッタ甲府 苦情相談窓口								
電話番号		055	-	220	-	1755				
対応している時間	平日	8	時	45	分	～	17	時	0	分
	土曜		時		分	～		時		分
	日曜・祝日		時		分	～		時		分
定休日		年末年始 12月29日～1月3日								

窓口2										
窓口の名称			甲府市役所 介護保険課							
電話番号			055	-	237	-	5473			
対応している時間	平日	8	時	30	分	～	17	時	15	分
	土曜		時		分	～		時		分
	日曜・祝日		時		分	～		時		分
定休日			年末年始 12月29日～1月3日							
窓口3										
窓口の名称			甲斐市役所 介護保険課							
電話番号				-		-				
対応している時間	平日	8	時	30	分	～	17	時	15	分
	土曜		時		分	～		時		分
	日曜・祝日		時		分	～		時		分
定休日			年末年始 12月29日～1月3日							
窓口4										
窓口の名称										
電話番号				-		-				
対応している時間	平日		時		分	～		時		分
	土曜		時		分	～		時		分
	日曜・祝日		時		分	～		時		分
定休日										
窓口5										
窓口の名称										
電話番号				-		-				
対応している時間	平日		時		分	～		時		分
	土曜		時		分	～		時		分
	日曜・祝日		時		分	～		時		分
定休日										

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

	1	あり
	1	ありの場合

損害賠償責任保険の加入状況		その内容	居宅介護事業者賠償責任保険
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	1	あり	
	1	ありの場合	
		その内容	事故対応マニュアルに基づく
事故対応及びその予防のための指針	1	あり	

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	1	あり	
	1	ありの場合	
		実施日	2013/12/5
		結果の開示	2 なし
第三者による評価の実施状況	1	あり	
	1	ありの場合	
		実施日	2016/9/26
		評価機関名称	日経WAM (株)
		結果の開示	2 なし

9 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	1	入居希望者に公開
管理規程	1	入居希望者に公開
事業収支計画書	1	入居希望者に公開
財務諸表の要旨	1	入居希望者に公開
財務諸表の原本	3	公開していない

10 その他

	2	なし
	1	ありの場合

運営懇談会		(開催頻度) 年	回
	2	なしの場合	
	1	代替措置あり	
	1	代替措置ありの場合 (内容) 施設の運営に変化があった時や料金改定等が生じた時に説明会を開催し、同意を頂いている。	
高齢者虐待防止のための取組の状況	虐待防止対策検討委員会の定期的な開催		1 あり
	指針の整備		1 あり
	研修の定期的な実施		1 あり
	担当者の配置		1 あり
身体的拘束等の適正化のための取組の状況	身体的拘束等適正化検討委員会の開催		1 あり
	指針の整備		1 あり
	研修の実施		1 あり
	緊急やむを得ない場合に行う身体的拘束その他の入居者の行動を制限する行為(身体的拘束等)を行うこと		2 なし
			1 ありの場合 身体的拘束等を行う場合の態様及び時間、入居者の状況並びに緊急やむを得ない場合の理由の記録
業務継続計画の策定状況等	感染症に関する業務継続計画 (BCP)		1 あり
	災害に関する業務継続計画 (BCP)		1 あり
	職員に対する周知の実施		1 あり
	定期的な研修の実施		1 あり
	定期的な訓練の実施		1 あり

		定期的な業務継続計画の見直し	1 あり
提携ホームへの移行 【表示事項】		1 ありの場合	
		提携ホーム名	
有料老人ホーム設置時の 老人福祉法第29条第1項 に規定する届出		1 あり	
高齢者の居住の安定確保 に関する法律第5条第1 項に規定するサービス付 き高齢者向け住宅の登録		2 なし	
有料老人ホーム設置運営 指導指針「5. 規模及び 構造設備」に合致しない 事項		1 ありの場合	
		合致しない事項が ある場合の内容	
		「6. 既存建築物 等の活用の場合等 の特例」への適合 性	
有料老人ホーム設置運営 指導指針の不適合事項			
	不適合事項がある 場合の内容		

備考



添付書類： 別添 1（別に実施する介護サービス一覧表）
別添 2（個別選択による介護サービス一覧表）

※ _____ 様

説明年月日 _____ 年 月 日

説明者署名 _____

※ 契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。